

2 平成 21 年度下半期の財政状況

概況

月例経済報告によると、平成 21 年 10 月時点で、我が国の経済の基調判断は、「景気は、持ち直してきているが、自律性に乏しく、失業率が高水準にあるなど依然として厳しい状況にある。先行きについては、当面、雇用情勢が悪化傾向で推移するものの、海外経済の改善などを背景に、景気の持ち直し傾向が続くことが期待される。一方、雇用情勢の一層の悪化や海外景気の下振れ懸念、金融資本市場の変動の影響など、景気を下押しするリスクが存在することに留意する必要がある。」とされました。

こうした中、平成 21 年度下半期においては、法人二税等が当初見込みを大幅に下回ったことなどから県税収入を減額補正し、その減収分を減収補てん債で対応するとともに、歳出面では、国の第 2 次補正予算とも歩調を合わせた対応を行うなど、喫緊の課題に適切に対処したところです。一方で、執行においてさらなる経費の節減等に努め、平成 21 年度の一般会計決算においては、収支の均衡がとれる見込みです。

予算の補正状況

平成 21 年 9 月県議会定例会における補正後に生じた新たな課題や国の第 2 次補正予算への対応、さらには年度内における各事業の執行状況や最終的な財源見通しに基づく所要の調整などのため、予算の補正を行いました。その結果、平成 21 年度の最終予算額は、次のとおりとなりました。

一般会計	5,447 億 8,165 万 6 千円 (対前年度最終 +376 億 4,371 万 1 千円、+ 7.4%)
特別会計	1,802 億 1,964 万 3 千円 (対前年度最終 212 億 2,437 万 8 千円、10.5%)

付表 第 10 表 平成 21 年度下半期の歳入歳出予算の補正状況 58 ページ

第 11 表 平成 21 年度一般会計性質別歳出予算 (最終予算の比較) 59 ページ

補正予算の主な内容

平成 22 年 2 月県議会定例会における補正予算

一般会計について、歳入では、景気の低迷により法人二税が約 117 億円減少することなどにより、県税全体で 116 億 2,000 万円を減額したほか、事業費の減等に伴い、繰入金金を 34 億 9,952 万 6 千円、また、中小企業関係の貸付金収入の減等に伴い、諸収入を 108 億 2,835 万 2 千円それぞれ減額しました。一方、国の経済危機対策に係る交付金の増等により国庫支出金を 93 億 2,614 万 5 千円増額したほか、県債について、大幅な県税収入の減等に対応するため、減収補てん債を 180 億円増額したことなどにより全体で 127 億 870 万円増額しました。

歳出については、国第 2 次補正予算で創設された「地域活性化・きめ細かな臨時交付金」関連事業として、32 億 2,267 万 6 千円追加計上したほか、緊急雇用創出事業費として、国庫支出金を原資とした基金積立を 13 億 6,035 万 2 千円行うなど、国の第 2 次補正予算関連として 57 億 5,380 万 1 千円を増額補正しました。

その他には、栗東市土地開発公社事業資金臨時貸付金を 10 億円追加計上したほか、県税過誤納還付金を 41 億 2,000 万円増額し、また、各事業の執行における不用額等を調整するための減額も併せて行いました。

追加した事業の主な内容は、次のとおりです。

平成21年度2月補正予算の主な内容(追加・増額したもの)

<国第2次補正予算関係>

(単位:千円)

所管等	事業名	補正額
琵琶湖環境部	新エネルギー導入戦略推進費	140,000
健康福祉部	低所得者自立更生融資対策費	619,368
	子育て環境づくり対策事業費	411,405
商工観光労働部	緊急雇用創出事業費	1,360,352
地域活性化・きめ細かな臨時交付金関連事業		3,222,676
	(県庁舎等の施設・設備の改修等)	1,018,039)
	(林野関係)	181,249)
	(土地改良関係)	35,360)
	(土木施設関係)	1,235,000)
	(警察施設関係)	198,428)
	(学校施設関係)	554,600)

<その他>

(単位:千円)

所管	事業名	補正額
知事直轄組織	先行取得公共用地買戻費	84,929
	栗東市土地開発公社事業資金臨時貸付金	1,000,000
総務部	財政調整基金積立金	1,365,357
	地域活性化・公共投資基金積立金	5,254,804
	県民税利子割市町交付金	168,430
	県民税株式等譲渡所得割市町交付金	124,105
	県税過誤納還付金	4,120,000
県民文化生活部	財団法人滋賀県文化振興事業団運営費補助金	147,808
琵琶湖環境部	地球温暖化対策推進事業	98,624
健康福祉部	生活福祉資金貸付金補助	1,000,000
	災害救助基金積立金	92,706
	乳幼児福祉医療費助成事業費補助金	123,821
	病院事業会計負担金	134,394
	特定疾患治療研究事業	272,768
	介護職員処遇改善等臨時特例基金積立金	1,248,994
	介護基盤緊急整備等臨時特例基金積立金	496,308
	障害者自立支援給付費	489,508
	高額医療費共同事業負担金	82,135
	後期高齢者医療高額医療費県費負担金	129,544

所 管	事 業 名	補 正 額
農 政 水 産 部	土地改良公共事業	348,196
土 木 交 通 部	滋賀県土地開発公社事業費用負担金	700,331
	道路除雪費	217,469
警 察 本 部	車両燃料費	55,000

このほか、債務負担行為について、中小企業振興資金融資基金預託金関係などで53件の追加および変更を行いました。

特別会計では、公営競技事業特別会計において競艇事業の売上減などにより減額したほか8会計で減額補正を行うとともに、繰越金の増額などにより、林業・木材産業改善資金貸付事業特別会計ほか2会計で増額補正を行いました。

また、平成21年度予算のうち、地元との調整や関係機関との協議などに時日を要し、年度内に事業執行の見通しが得られない事業について、繰越明許費の補正を行い、一般会計で116件、247億1,753万6千円、流域下水道事業特別会計で1件、26億5,730万円、土地取得事業特別会計で1件、750万円を翌年度に繰り越しして使用し、事業の進捗を図ることとしました。

繰越明許費の概要は、次のとおりです。

平成21年度繰越明許費の内容

(一般会計)

(単位：千円)

款別	事業名(主な繰越理由)	件数	金額
政策調整費	防災行政推進費(設計協議等に時日を要したため)ほか	3	583,233
総務費	環境・総合事務所等管理費(設計協議等に時日を要したため)ほか	4	323,255
県民文化生活費	文化施設整備事業費(設計協議等に時日を要したため)ほか	6	363,776
琵琶湖環境費	補助治山事業費(地元との調整等に時日を要したため)ほか	14	1,142,644
健康福祉費	県立老人福祉施設運営費(設計協議等に時日を要したため)ほか	14	2,997,835
商工観光労働費	陶芸の森事業費(設計協議等に時日を要したため)ほか	2	78,761
農政水産業費	県営かんがい排水事業費(地元との調整等に時日を要したため)ほか	17	3,544,570
土木交通費	緊急地方道路整備事業費(地元との調整等に時日を要したため)ほか	43	13,978,570
警察費	単独交通安全施設整備費(設計協議等に時日を要したため)ほか	3	207,186
教育費	特別支援学校建設費(設計協議等に時日を要したため)ほか	9	1,495,932
災害復旧費	林道災害復旧事業費(市の事業が、施工調整に時日を要し遅延したため)	1	1,774
計		116	24,717,536

(特別会計)

(単位：千円)

会計別	事業名(主な繰越理由)	件数	金額
流域下水道事業	流域下水道建設事業費(関係機関との調整等に時日を要したため)	1	2,657,300
土地取得事業	公共用地先行取得事業費(地元との調整に時日を要したため)	1	7,500
計		2	2,664,800

予算の執行状況

一般会計については、収入は県税や繰入金などで前年度を下回っているものの、地方譲与税、地方交付税、県債などで前年度より高い収入割合となっていることから、全体として前年同期をやや上回る割合となっています。支出については、土木交通費や教育費などで前年度を下回っていることから、前年同期を少し下回る割合となっています。

一方、特別会計については、流域下水道事業などの収入・支出割合が前年度を上回ったことなどから、全体として前年同期に比べ上回っています。

平成22年3月31日現在における収入および支出の状況

一般会計	予算に対する収入割合	84.4%	(前年同期 80.0%)
	支出割合	84.9%	(前年同期 86.4%)
特別会計	予算に対する収入割合	91.0%	(前年同期 88.7%)
	支出割合	90.2%	(前年同期 88.4%)

付表 第12表 平成21年度予算執行状況(平成22年3月31日現在)

60ページ

一時借入金の状況

年間の予算執行に当たって支払資金が不足する場合に、その不足を補うために一時的に当座借越等により借入を行っていますが、その状況は次のとおりです。

一般会計

平成21年度借入限度額	1,200億円(前年同期	1,200億円)
平成22年3月31日現在の借入額	-億円(前年同期	319億円)
下半期の最高借入額	347億円(前年同期	392億円)

公営競技事業特別会計

平成21年度借入限度額	3億5,000万円(前年同期	3億5,000万円)
平成22年3月31日現在の借入額	-円(前年同期	-円)